

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒一人ひとりを大切にし、それぞれの“力”を最大限に伸ばしていく学校

- 1 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育・集団育成の取組みを進めるとともに、様々な課題を抱える生徒への支援を行う。
- 2 「知的障がい生徒自立支援コース」及び「通級指導教室」の設置校であることを踏まえ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。
- 3 総合学科のシステムを活用し一人ひとりのニーズに応じた教育内容を提供することにより、生徒の進路実現をサポートする。
- 4 本校独自のコアカリキュラムを中心に、社会で生きていくために必要な思考力・判断力・表現力や主体性・協働性を育成する。

2 中期的目標

1 「確かな学力」の育成

- (1) 総合学科の多様な選択科目やコアカリキュラムを通じて、生徒が自ら学ぶ姿勢、自分で判断し決定する力、様々な人々と協働する力を育成する。
 - ア 各教科やコアカリキュラムにおいてアクティブラーニングや「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業実践を進めていく。
 - イ 新学習指導要領への移行を踏まえ、適切なカリキュラムマネジメントを行うとともに、「観点別評価」による指導と評価の一体化を確立する。
 ※ 学校教育自己診断における生徒の「表現／協働／探求する力が伸びた」の平均肯定率を令和9年度には92%にする（R4 81%，R5 81%，R6 91%）。
- (2) 各授業のICT化やユニバーサルデザイン化をはじめ、すべての生徒がわかりやすい授業づくりに取り組む。
 - ア 電子黒板やプロジェクター、1人1台端末を効果的に活用する。
 - イ 教員の授業力向上を図るため、公開授業・研究授業や研修を実施する。
 ※ 学校教育自己診断における生徒の「ICT活用」の肯定率を令和9年度には97%にする（R4 91%，R5 92%，R6 96%）。
- (3) 3年間を見通した体系的なキャリア教育を推進し、生徒が社会で主体的に生きていくための資質や能力を育成する。
 - ア 生徒一人ひとりが自分の将来と向き合い、それぞれが夢と志を持って進路選択できるよう支援する。
 - イ 生徒の希望する進路が実現できるよう、学力保障をはじめとする様々な取組みを行う。
 ※ 希望進路達成率を令和9年までに100%をめざす。（R4 97%，R5 97%，R6 96%）。

2 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

- (1) 互いの違いを認め合いながら生きていける共生社会の実現に資する生徒を育成するための学校づくりをめざす。
 - ア 障がいの有無にかかわらず、すべての生徒が相互理解を深めることができるよう、「ともに学び、ともに育つ」集団育成の取組みを進める。
 - イ 知的障がい生徒自立支援コース設置校としてこれまで取組んできた蓄積や成果を継承し、さらに深化させていくことをめざす。
- (2) 生徒や保護者の教育的ニーズを的確に把握し、それぞれに応じた適切な指導・支援を行う。
 - ア 通級指導教室設置校として、授業の充実や環境整備を進めるとともに、その成果を他の府立高校に発信する。
 - イ 校内の支援体制を充実させるだけでなく、支援教育サポート校としての責務を果たすべく、研究協議や巡回相談を実施する。

3 人権教育の推進

- (1) 生徒一人ひとりが自分らしさを大切にするとともに他者をかけがえのない存在として尊重することができるよう、総合的に人権教育を進めていく。
 - ア 人権教育のパイオニア校としてこれまで実践してきた取組みの蓄積を継承し、さらに発展させていくことをめざす。
 - イ あらゆる教育活動が人権の尊重されたものとなるよう、各学年・分掌・教科・委員会等が協働・連携して取組みを進める。
 - ウ 様々な課題を抱える生徒の教育権を保障するため、適切な支援を行う。
 - エ 地域に根差した高校として、地域連携や学校間連携を推進することにより、人権教育のさらなる深化を図る。
 - オ 「安全で安心な学校づくり推進事業」の共同研究校として、実践や研究の成果を他の府立学校へ発信する。
- (2) 3年間を見通した人権教育計画を作成し、体系的な人権学習を推進することで、生徒及び教職員の人権意識を高めていく。
 - ア 同和問題をはじめ、障がい者、外国人、性的マイノリティ等、様々な人権課題についての学習とその解決をめざすための取組みを進める。
 - イ 校内の職員人権研修や生徒状況共有会を充実させるとともに、研究団体等の研修にも積極的に参加し、教職員の資質向上に努める。

4 校務の効率化と働き方改革

- (1) 生徒と向き合う時間を確保するため、ICTを活用して校務の効率化を図る。
 - ア ビジネス向けのSNSを活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかかる時間の縮減を図る。
 - イ 削減可能な業務を洗い出して可能なものから実行するとともに、校内組織の見直しを進めていく。
 ※ 学校教育自己診断における教職員の「会議等の時間短縮」の肯定率を令和9年度には90%にする（R4 76%，R5 85%，R6 81%）。
- (2) 協力協働の職場づくりの取組みを進め、教職員のワークライフバランスの充実を図る。
 - ア 生徒のみならず、教職員にとっても安全で安心な学校となるよう努める。
 - イ 時間外在校時間の縮減、年休取得の促進など、長時間勤務が解消できるよう努める。
 ※ 学校教育自己診断における教職員の「教職員の協力」の肯定率を令和9年度には95%にする（R4 85%，R5 93%，R6 91%）。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【全体】</p> <p>・「本校に来て（行かせて）よかった」「本校の取組みは将来に役立つ」と回答した生徒及び保護者がさらに増加しており、「本校の教職員は生徒・保護者の要望に応えるように努力している」と回答した教職員の割合は3年連続で100%に達している。また、「他の学校にない特色がある」「共生社会に向け努力している」と肯定的に回答した生徒、保護者、教職員の割合も、多少の増減はあるものの、依然として高い水準を維持しており、生徒や保護者の理解、教職員の手応えを感じることができる。今後も、学校として生徒や保護者の期待に応えていくことができるよう、着実に取組みを進めていきたい。</p> <p>・「教職員が協力している」と回答した教職員の割合は増加したが、生徒及び保護者では減少しており、昨年と傾向が逆転した。一方、「学校は十分に説明している」と回答した教職員の割合は高い伸びを示している</p>	<p>第1回（7/10）</p> <p>○各校務分掌及び学年の年間方針について</p> <p>・それぞれの学年が目標を立てているのは素晴らしい。保護者の立場からすれば、小中学校は同じ地域だが、高校は遠くなる。PTA活動をやっていけば学校との距離は近くなるが、そうでない保護者はあまり関わる事が出来ない。各学年の目標に示されているような保護者と教職員の連携を大切にしたい。すぐよい取組みをされているのに、保護者にうまく伝わっていないのがもったいない。</p> <p>・傾聴する力がしんどくなっているのではないかと。話すことはできても、聞くことが難しい。分断を煽るような情報のインプットが多くなっている中で、それを押し返す力を伸ばすような取組みをさらにワンプッシュしていただきたい。いろんな場面で情報への正しい関わり方を伝える必要がある。「人権」と聞くとシャットダウンするような傾向もあるので、学校の各領域を横断して人権教育に取り組めれば、もっとよくなると思う。</p>

府立柴島高等学校

<p>が、保護者においては減少に転じた。しっかりと検証を行いながら、引き続き協力協働の体制づくりや説明責任に努めたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「施設が整備されている」「地域とかかわる機会がある」と肯定的に回答した教職員の割合が大きく増加している。さらなる拡充を図りたい。 <p>【授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的な学習のための授業の工夫」「論理的に考え表現する力の育成」「他者と協働する力の育成」「探究する力の育成」「視聴覚機器やICTの活用」に関しては、項目ごとに増減はあるが、総じて肯定率が高く、授業実践の成果が窺える。ただし、「主体的な学習のための授業の工夫」「視聴覚機器やICTの活用」における教職員の肯定率が低下しており、授業づくりについて議論や研究を深める必要を感じる。これらの結果をフィードバックしながら、各授業のさらなる充実をめざしたい。 ・「多様な選択科目が進路実現に役立っている」と肯定的に回答した保護者の割合が増加に転じた。 ・「家庭学習に向けての工夫」については、生徒の肯定率は増加傾向にあるが、保護者は減少に転じ、教職員でも低下している。学力育成の重要な柱として課題認識を学校全体で共有し、学習習慣の確立を図りたい。 <p>【人権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一人ひとりが尊重され安心できる集団づくり」「多様性を尊重し異なる考えの人ともコミュニケーションできる力の育成」について、生徒の肯定率がさらに高まるとともに、教職員の肯定率が大きく伸び、それぞれ100%に達した。本校の根幹をなす「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の成果だと言える。引き続き取組みをしっかりと根付かせ、違いを認め合える集団育成を進めていきたい。 ・「いじめ対応」についても、生徒、保護者、教職員の全てで肯定率が増加傾向にあり、とりわけ教職員において顕著な伸びを示している。いじめを許さないという姿勢を堅持しながら、今後も丁寧に取り組んでいきたい。 <p>【進路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「進路について考えるための必要な情報や機会の提供」「HRや面談での進路指導」「放課後講座や模試」について、生徒の肯定率が増加傾向にあり、教職員でも高水準を維持している。保護者との連携を密に、今後も進路保障に向けた取組みの充実を図りたい。 <p>【生徒指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自律心や自立心が育っている」と肯定的に回答した生徒の割合は増加傾向にあり、教職員でも大きく上昇に転じた。様々な取組みの中で、生徒の主体性や規範意識をさらに高めていきたい。 ・「学校の指導は納得できる」と回答した生徒の割合も増加しているが、保護者は減少に転じている。しっかりと説明責任を果たしながら、信頼関係の強化に努めたい。 <p>【特別活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「部活動」については、生徒の肯定率が上昇傾向にあり、教職員においても著しい伸びを示している。また、「生徒会活動」「学校行事」についても、総じて高い肯定率を維持している。生徒の主体的な活動をよりいっそう支援していきたい。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校情報の発信」についての肯定的な回答は総じて高い水準を示しているが、生徒及び保護者で減少し、教職員は増加に転じる結果となった。今後も情報発信の強化に努めたい。 ・「働き方改革」に関する教職員の肯定的回答が減少傾向にある。取組みの成果と課題を検証しながら、引き続き業務の効率化を図っていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の創立50周年区記念事業はとてもよかった。そこで感じたのだが、「学校開き」等の取組みをどう継承していくのか。映像で見るとすぐ入りやすいので、ライブラリ化したらよいのではないか。 <p>○学校特色枠について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柴島高校建設に携わった先輩達の思い、厳しい教育課題との闘い、準高制度や地域の子どもと一緒にいくという理念など、自分も卒業生としていろいろ考えてきた。様々な生徒が偏差値にとらわれずに柴島高校に進学するための方法や仕組みを考えられないか。いろんな人の力も借りながら、もう少し先を見据えて議論できないかと思っている。 ・柴島高校らしさというか、これが柴島高校の特色だと言えるものが伝わってほしい。 ・原点に戻って考え続けていくことに期待したい。 ・教職員、保護者、地域のいろんな頑張りがあって、今の柴島高校があるのだろう。大学進学をめざす生徒も増えていくので、その観点をもって、先を見据えてほしい。素晴らしい学校なので、さらにそこが乗れば、より素晴らしい学校になる。 <p>第2回（11/16）</p> <p>○授業見学のふりかえり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福祉」など実学の授業がとても参考になる。どの授業も、生徒の一生懸命に取り組んでいる姿が印象的だった。柴島高校では、生徒が議論や相談をしながら授業を進めており、コミュニケーション能力の育成を考えたとき、非常に大切なことである。多くの学校では規律の中での学びが重視されてきたが、このようなリラックスした雰囲気の中で話し合いながら学習を深めていくことが重要だと思う。今後は、中学校と連携した授業をしても面白いのではないか。 ・「災害」の授業で思ったことは、柴島高校の生徒が地元のまちづくりに参加することを通じて学ぶ機会をつくってもよいのではないかということ。柴島高校の生徒がロールモデルとなって、よりいっそう学校の魅力を発信してほしい。 ・福祉実習棟を初めて見たが、とても立派な設備があり驚いた。学校の魅力の一つとして発信を強化していただけたらいいのではないか。また、一般の保護者についても気軽に見学できる環境を構築していただくことも必要ではないか。 ・個性豊かな先生が多い印象である。全体を通じて生徒は落ち着いて授業を受けていた印象ように感じた。 ・あらためて柴島高校へ理解が深まった。特に、タブレット端末の利用が進み、文房具の一つとして活用されていることを実感した。 <p>第3回（2/2）</p> <p>○各校務分掌及び学年の年間総括について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車についての道路交通法上のルールは複雑であり、厳格化される以上はしっかりと周知が必要だと考える。 ・将来に対する不安やネット上の情報などにより、例えば外国人を排除する動きも強まっていると感じる。 <p>○R7年度学校教育自己診断の結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校に行かせて良かった」など、高水準を保っていることは素晴らしいことだ。一方で校則が緩いと感じるところもある。保護者も巻き込みながら指導することも必要だ。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試改革のことも協議させてもらったが、これからも地域と関わりながら検討を続けてほしい。また、崇禅寺駅や柴島駅の高架下の開発を含めた地域の活性化についても、ぜひ柴島高校生に関わってもらいたい。今後も地域に根差した学校づくりをお願いしたい。
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1 「確かな学力」の育成	<p>(1) 自ら学ぶ姿勢、自分で判断し決定する力、協働する力の育成</p> <p>(2) すべての生徒がわかりやすい授業づくり</p> <p>(3) 体系的なキャリア教育の推進</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアカリキュラムの活用により、コミュニケーション能力、論理的思考力、判断力、表現力の育成に継続して取り組む。 ・授業等の取組を通じて他者と協働し課題を解決する力を伸ばす。 ・アクティブラーニングの観点から、生徒が自ら課題を発見し、考え、発表する授業実践を促進する。 ・リーディングスキルテストを実施し、生徒の読解力の実態を把握する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの観点から、各教室に整備された電子黒板やプロジェクターを活用し、視覚による理解を図る授業実践を促進する。 ・1人1台端末をはじめ、ICTを効果的に活用した授業実践を促進する。 ・各授業で学習支援クラウドサービスを活用し、家庭学習の習慣化に繋げていく。 ・授業改善を図るため、研究授業や公開授業を実施し、課題と成果を全校で共有する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ライフプランニング（産業社会と人間）」や「進路LHR」等の取組を通じて、生徒の主体的な進路選択を支援する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の肯定率80%以上[88%] ・生徒向け学校教育自己診断の「協働する力」の肯定率85%以上[92%] ・生徒向け学校教育自己診断の「探求する力」の肯定率80%以上[87%] ・生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニング」の肯定率80%以上[87%] ・生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」の肯定率80%以上[88%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「ICT活用」の肯定率90%以上[96%] ・生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯定率65%以上[73%] ・授業づくりに関する研修の実施（年2回以上）[2回] ・研究授業や公開授業の実施（年2回以上）[2回] <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「進路情報の提供」の肯定率90%以上[95%] ・生徒向け学校教育自己診断の「進路指導」の肯定率90%以上[95%] ・進路達成率95%[96%] 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の肯定率は91%であった。コアカリキュラムや各授業で様々な発表の機会をつくりだすことができた。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「他者との協働」の肯定率は91%であった。各授業でグループワークが定着し、成果をあげている。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「探求力」の肯定率は94%であった。各授業のさらなる活性化をめざしたい。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニング」の肯定率は88%であった。コアカリキュラムや各授業でしっかり取り組むことができた。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」の肯定率は91%であった。RSTの結果も踏まえ、今後の取組を充実させたい。(◎) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「ICT機器/視聴覚機器」の肯定率は95%であった。1人1台端末やプロジェクターの活用も進んでいる。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯定率は76%であった。引き続き、学力育成の一環として、学習習慣の確立を図りたい。(◎) ・職員会議において授業のユニバーサル化の確認を全教員で行い、生成AIの活用についての研修（計2回）を実施した。(○) ・初任者や中堅教員による研究授業（4回）を行うとともに、研究協議を実施した。(◎) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「進路に関する情報提供」の肯定率は95%であった。今後も丁寧な情報発信に努めたい。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「進路指導」の肯定率は96%であった。引き続き取組みの充実を図りたい。(◎) ・進路希望達成率は96%であった。(○)
2 「ともに学び、ともに育つ教育」の推進	<p>(1) 共生社会の実現に資する生徒の育成</p> <p>(2) 生徒や保護者の教育的ニーズに応じた適切な支援</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援コースを含め、すべての生徒が「ともに学び、ともに育つ」ことの意義を認識し、共生社会の実現に貢献できる力を育成する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援生徒の情報を全教職員で共有し、校内の支援体制を充実させる。 ・通級指導教室の成果を学校内外の取組に反映させるとともに、支援教育サポート校として研究協議や巡回相談を実施する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「共生社会への努力」の肯定率90%以上[94%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒状況共有会議や支援教育に関する研修の実施（年2回以上）[2回] ・関係機関と連携した活動への参加（年5回以上）[10回] 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断の「共生社会に向けての努力」の肯定率は98%であった。様々な場で「ともに学び、ともに育つ」取組を進めていることが理解の増進に繋がっている。(◎) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒状況共有会議を2回開催し、要支援生徒の情報を全教職員で共有するとともに、インクルーシブ教育についての研修を実施した。(○) ・自立支援コース、通級指導教室やサポート校支援に関しては、他校等からの視察受入（8回）、他校や教育センターの研修で講演、報告、助言（計10回）を行い、各校の支援コーディネーターを招いて連絡会議（2回）を開催した。また、他校通級の研究協力として、年間を通じて東淀川高校を支援するとともに、教育庁のWTにも参画した。さらに、初任研の自立支援推進校見学受入にも協力した。(◎)

府立柴島高等学校

<p>3 人権教育の推進</p>	<p>(1) 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育の推進</p> <p>(2) 体系的な学習による生徒、教職員の意識の向上</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校開き」「クラス開き」「託す HR」の取組みのサイクルを継承し、違いを認め合い多様性を尊重する人権教育と集団育成を実践する。 様々な課題を抱える生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学級集団づくりの取組みを再点検し、成果と課題を共有しながら、さらなる深化を図る。 地域連携の推進による人権教育のさらなる深化をめざし、生徒が地域社会に直接アクセスできるように、企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動等を継続的に行う。 「安事業」共同研究校として取組を内外に発信するとともに、東淀川人権教育研究会（東人研）の活動にも積極的に参加する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年間を見通した人権教育計画を作成し、「ライフプランニング（産業社会と人間）」や「人権 HR」等の取組を通じて、様々な人権課題についての学習を進める。 校内の職員人権研修を充実させるとともに、府立人研等の研修にも積極的に参加する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「多様性の尊重」の肯定率 85%以上[94%] 生徒向け学校教育自己診断の「安心できる集団づくり」の肯定率 80%以上[87%] 生徒向け学校教育自己診断の「地域交流」の肯定率 40% [47%] 企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動の実施（合わせて年 10 回以上） [16 回] 関係機関と連携した活動への参加（年 4 回以上） [6 回] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率 90%以上[97%] 人権教育に関する研修の実施（年 4 回以上） [7 回] 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「異なる価値観の人とのコミュニケーション」の肯定率は 94%であった。「学校開き」「クラス開き」「託す HR」の取組みのサイクルが根付いている。(◎) 生徒向け学校教育自己診断の「安心できる集団」の肯定率は 88%であった。丁寧な取組みの成果が表れている。(◎) 生徒向け学校教育自己診断の「地域とのかかわり」の肯定率は 51%となった。引き続き取組みの拡充を図りたい。(◎) 「商品開発」の授業で地域企業との連携授業を継続して実施するとともに、他の授業や部活動の中でも地域の福祉施設や大学、専門学校等との連携、交流を計 18 回行うことができた。(◎) 東淀川人権教育研究会の研修等（計 6 回）に継続的に参加し、連携を深められている。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率は 97%であった。コアカリキュラムや人権 HR において体系的な人権学習を計画的に実施することができた。(◎) 新転任研修や地域との合同研修等も含め職員人権研修を計 6 回実施した。(○)
<p>4 校務の効率化と働き方改革</p>	<p>(1) ICT を活用した校務の効率化</p> <p>(2) 協力協働の職場づくりとワークライフバランスの充実</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス向けの SNS を活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかける時間を短縮する。 学習支援クラウドサービスを効果的に活用し、生徒や保護者への連絡の徹底、校内情報の共有などを強化する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員が業務を抱え込まず助け合い支え合えるような協力協働の職場づくりをめざす。 部活動方針を遵守し、教職員の時間外在校時間を縮減する。 時間外在校時間の縮減、年休取得の促進などにより、教職員の健康リスクの低減を図る。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「会議短縮」の肯定率 80%以上[81%] 生徒向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率 80%以上[87%] 保護者向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率 85%以上[88%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率 90%以上[91%] 教職員一人あたりの平均時間外在校時間 30h 以内 [37h] ストレスチェック集団分析結果における健康リスクの数値を府立学校の平均以下にする。[92（府立学校平均 98）] 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「会議の充実／時間短縮」の肯定率は 80%であった。今後も継続的に取組みを進めていきたい。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「Web ページの活用等」の肯定率は 86%であったが、保護者については 83%に留まり、目標をやや下回る結果となった。情報発信の強化に努めたい。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率は 93%であった。引き続き協力協働の職場づくりに努めていきたい。(○) 教職員一人あたりの平均時間外在校時間は 30h であった。(○) ストレスチェック集団分析結果において、健康リスクの数値は 94（府立学校の平均は 95）であった。同僚性を高めることで健康リスクを低減させることができている。(○)